

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-1)

政策名	2 産業育成	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	21,837	22,368	21,637	23,173
		補正予算(b)	114,354	25,319	279,846	0
		繰越し等(c)	▲ 112,989	85,771	27,926	
		合計(a+b+c)	23,202	133,458	329,409	
執行額(百万円)	22,728	132,242	324,799			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略(2021年)、未来投資戦略2018、第6期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略2021					

測定指標	1	製造業の生産性向上の伸び率を2%以上	基準値	実績値				目標値	達成	
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	-	-
			-	1.6%	1.5%	0.03%	測定中	-	2%	
		年度ごとの目標値		2%以上	2%以上	2%以上	2%以上	-		
	2	官民合わせた研究開発投資の総額	基準値	実績値				目標値	達成	
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	7年度	-
			-	-	-	-	測定中	-	5年間で累計120兆円	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	3	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)				目標値		達成	
ものづくり基盤技術振興基本法に基づく、ものづくり白書を令和4年5月31日に閣議決定し、HP上で公表。令和3年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。				令和3年度		達成				
						ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成及び公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施				

参考指標	1	実質GDP(製造業) (十億円)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	118,609	115,765	108,094	測定中	-	-	-
	2	総労働時間数(製造業) (時間)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	2,100,072	2,066,472	1,953,732	1,993,860	-	-	-
	3	企業収益(製造業) (経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	-3.4%	-17.0%	-3.8%	測定中	-	-	-
	4	輸出金額 (食料品、原料品、鉱物性燃料除く) (前年比%)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	1.5%	-6.1%	-8.0%	22.8%	-	-	-
	5	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			-	193,837	186,286	162,673	126,515	-	-	-
	6	鉱工業生産指数(製造工業) (前年比%)	基準値	実績値						
-			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
-			0.3%	-3.8%	-9.6%	5.8%	-	-	-	
7	就業者数(製造業) (万人)	基準値	実績値							
		-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		-	1,064	1,068	1,051	1,045	-	-	-	
8	中小企業経営強化税制 B類型(収益力強化設備)の 確認件数	基準値	実績値							
		-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
		-	2,990	2,619	1,904	2,087	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成。令和元年度の「製造業の生産性向上の伸び率」は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により国内総生産(GDP)が減少し、労働生産性の増加幅が減少したことから前年度実績及び目標値を大きく下回ったが、平成31年4月より、研究開発型ベンチャー企業を対象とした税額控除の設定や、オープンイノベーション型の控除額引き上げ等により時代の変化に合わせた支援を拡充しており、我が国のGDPに対する製造業の比率は概ね横ばいの傾向となったことから、相当程度進展ありとした。
	施策の分析	我が国の製造業は、第4次産業革命の進展、人手不足、設備の老朽化、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したサプライチェーン上のリスクや、生活様式の変換への対応等のほか、気候変動問題・2050年カーボンニュートラルへの対応といった課題を抱えている。こうした背景を踏まえ、我が国製造業の競争力を維持・強化するため、以下の取組などを実施。 ①第四次産業革命の進展や人手不足への対応として、CASEがもたらす将来モビリティ社会に向けた取組を推進したほか、ドローンや空飛ぶクルマが活躍する社会の実現に向けた取組などを進めたほか、人手不足やコロナ禍における非接触、省人化社会への対応のため、ロボットフレンドリーな環境の実現に向けた研究開発を進めた。 ②気候変動問題への対応・2050年カーボンニュートラルに向けて、温室効果ガス排出量削減・省エネルギーに資する生産プロセス技術や素材等の開発支援を進めるとともに、CO2排出削減に資する電気自動車等の次世代自動車の普及に向けた研究開発支援を行った。 ③宇宙分野、鉄鋼分野、航空機分野などの幅広い産業に影響をもたらす個別産業分野においても、需要が高まる小型衛星・ロケット等の開発・実証支援や、鉄鋼グローバルフォーラムを通じた鉄鋼の過剰生産能力問題への対応に取り組んだ。 ④グローバルサプライチェーンの寸断リスクへの対応として、5G等の無線通信技術の活用により、柔軟・迅速な組換えや制御が可能な生産ラインを実現する技術開発を行った。 こうした政策は、我が国製造業のものづくり機能の高度化によるグローバル競争に向けた競争力の強化という目標の達成に相当程度寄与した。
	次期目標等への反映の方向性	第4次産業革命の進展や、2050年カーボンニュートラル実現に向けたグリーン化の加速への対応、サプライチェーンリスクへの対応、我が国製造業の企業変革力(ダイナミック・ケイパビリティ)の強化を進めるほか、自動車、ロボット・ドローン、航空・宇宙産業等の個別分野における電動化をはじめとした先進的な取組や、その他基礎素材産業分野における研究開発等への支援や特定技能外国人の活用も含めた人材確保・育成を行う。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、財務省「法人企業統計調査」「貿易統計」「国際収支」、経済産業省「鉱工業生産指数」
---------------------------	---

担当部局・課室名	製造産業局 総務課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	-----------	----------	--------